

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,585	6.9	103	69.1	105	64.2	90	69.3
24年3月期	6,002	15.9	334	61.3	295	88.4	296	71.7

(注) 包括利益 25年3月期 93百万円 (67.3%) 24年3月期 286百万円 (61.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.96		5.8	3.1	1.8
24年3月期	19.45		21.4	9.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,578	1,619	45.3	106.41
24年3月期	3,162	1,540	48.2	100.25

(参考) 自己資本 25年3月期 1,619百万円 24年3月期 1,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	125	290	290	598
24年3月期	290	275	200	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期		0.00		0.00	0.00			
26年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,096	16.4	26		9		0		0.00
通期	6,547	17.2	230	123.1	196	85.7	175	92.8	11.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,423,999 株	24年3月期	15,423,999 株
期末自己株式数	25年3月期	204,379 株	24年3月期	203,589 株
期中平均株式数	25年3月期	15,220,121 株	24年3月期	15,220,471 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,750	8.2	68	212.2	120	735.5	110	313.9
24年3月期	5,174	32.0	22		24		26	79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.27	
24年3月期	1.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,925	1,339	1,339	45.8	88.04	
24年3月期	2,431	1,240	1,240	50.4	80.55	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,339百万円 24年3月期 1,225百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連情報)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する欧州の信用不安、世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いておりましたが、昨年末に発足した新政権への期待から円安・株高が進行し、変化の兆しが見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりましたが、とくに欧州の取引先からの大幅な受注減少の影響が大きく、当連結会計年度の連結売上高は5,585,981千円（前年同期は6,002,686千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産体制の再構築並びに生産増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰に伴う給料手当の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり1,586,563千円（前年同期は1,762,971千円）となりました。営業利益は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充に伴う人件費の増加、㈱村井の新ブランド投入に伴う広告宣伝費及びロイヤルティの増加などにより103,105千円（前年同期は334,122千円）となりました。経常利益は急激な円安による為替差益が発生しましたが、営業利益の減少により105,560千円（前年同期は295,014千円）となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え、税制改正による税負担の増加があり90,781千円（前年同期は296,109千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

時計バンド

時計バンドの売上高は3,350,087千円となり、前年同期比314,721千円減少しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、前年の大型スポット案件の売上部分は減少しましたが、同社のさらなる事業拡大に伴う増産と、当社グループの総合力を引き続き評価されたことにより、リピートオーダーは前年同期比で約5%の増加となりました。一方、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しており、欧州の景気低迷の影響も予想以上に大きく195,142千円の大幅な減少となりました。

これによりセグメント利益は、108,117千円（前年同期はセグメント利益266,346千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,953,712千円となり、前年同期比24,063千円減少しました。このうち、㈱村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加、新ブランドの投入などにより55,973千円の増加となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は順調に進んでいるものの、ドイツの高級ブランドメーカーからの受注減少などにより80,037千円の大幅な減少となりました。

これによりセグメント利益は、2,434千円（前年同期はセグメント利益21,807千円）となりました。

その他

その他の売上高は282,181千円となり、前年同期比77,920千円減少しました。これは主に静電気除去器の大幅な売上減少などによるものです。

これによりセグメント損失は、28,642千円（前年同期はセグメント利益10,165千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国の景気減速懸念、欧州の信用不安と急激な為替変動など、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、日本精密㈱本社と香港支店、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、㈱村井とそれぞれの拠点の持つ特性を活かし、とくに当社の強みである金属部品精密加工技術、表面処理加工技術をフルに活用し、金型製作から製品量産までの一貫生産による短納期の実現とコストダウンをさらに推進してまいります。

また、これらを実現するため、引き続き新卒及び若い技術者中心の採用活動を強化し、優秀な技術者の確保、育成を進め技術者基盤の若返り並びに増強を図ってまいります。

時計バンドは、国内大手時計メーカーの事業規模拡大に対応し、高付加価値製品の受注拡大、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備増強の継続による、生産能力、生産効率と利益率のさらなる向上を図り、シェアの拡大を推し進めます。一方、スイスの高級時計メーカーにつきましては、欧州市場は停滞感の強い展開が続く見通しですが、現在当社が提供しているブランド、製品以外での受注活動及び提案型営業の強化などにより売上高の増加を図ります。また、海外の新規取引先の開拓によりさらなる事業拡大を図ります。メガネフレームは、㈱村井では昨年投入した新ブランドの販売強化、大型チェーン店向の商品開発の強化、海外の新規取引先の開拓などにより、売上増加を見込んでおります。日本精密㈱のメガネフレーム部門は、利益率を重視した営業活動及び提案型営業の強

化により、引き続き売上高と利益率の向上を目指します。その他は、営業力の強化と製品の改良などにより、売上高の維持を図ります。

なお、新会社（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD）につきましては、上期に着工し、随時稼働を開始する予定であります。新工場の減価償却費、稼働に伴う諸費用が発生いたします。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は6,547,000千円（前年同期比17.2%増）、連結営業利益は230,000千円（前年同期比123.1%増）、連結経常利益は196,000千円（前年同期比85.7%増）、連結当期純利益は175,000千円（前年同期比92.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は3,578,695千円となり、前連結会計年度末と比べ416,046千円増加しました。このうち、流動資産は2,522,587千円となり、238,790千円増加しました。これは主に期末にかけての大幅な売上増加による受取手形及び売掛金の増加225,243千円などによるものです。固定資産は1,056,108千円となり、177,255千円増加しました。これは主にNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備の増強及び新会社設立に伴う有形及び無形固定資産の取得による増加269,250千円、有形及び無形固定資産の減価償却による減少113,799千円などによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,959,212千円となり、前連結会計年度末と比べ337,479千円増加しました。これは主に、長期借入金の返済及び新会社設立に伴う金融機関からの新規借入などによる増加289,600千円などによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,619,482千円となり、前連結会計年度末と比べ78,566千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加90,781千円、新株予約権の消滅による戻入益15,000千円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、99,166千円減少し598,638千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は125,889千円（前連結会計年度は290,670千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益109,937千円、減価償却費113,799千円などであり、支出の主な内訳は、期末にかけての大幅な売上増加による売上債権の増加225,243千円、時計バンドの新規モデルの受注などによるたな卸資産の増加119,384千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は290,993千円（前連結会計年度は275,498千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備増強及び新会社設立に伴う有形及び無形固定資産の取得による増加269,250千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は290,823千円（前連結会計年度は200,817千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入418,168千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出168,908千円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	34.1	42.4	44.7	48.2	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	26.7	24.5	58.0	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	3.8	1.5	2.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	8.7	7.4	8.0	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては90,781千円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

世界各国の個人消費の動向

カントリーリスク(生産拠点であるベトナム、カンボジア、中国の予期しない規制の変更と法令の適用等)

大口得意先の戦略変更のリスク

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

外国為替変動のリスク

人的資源のリスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

減損会計に関するリスク

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

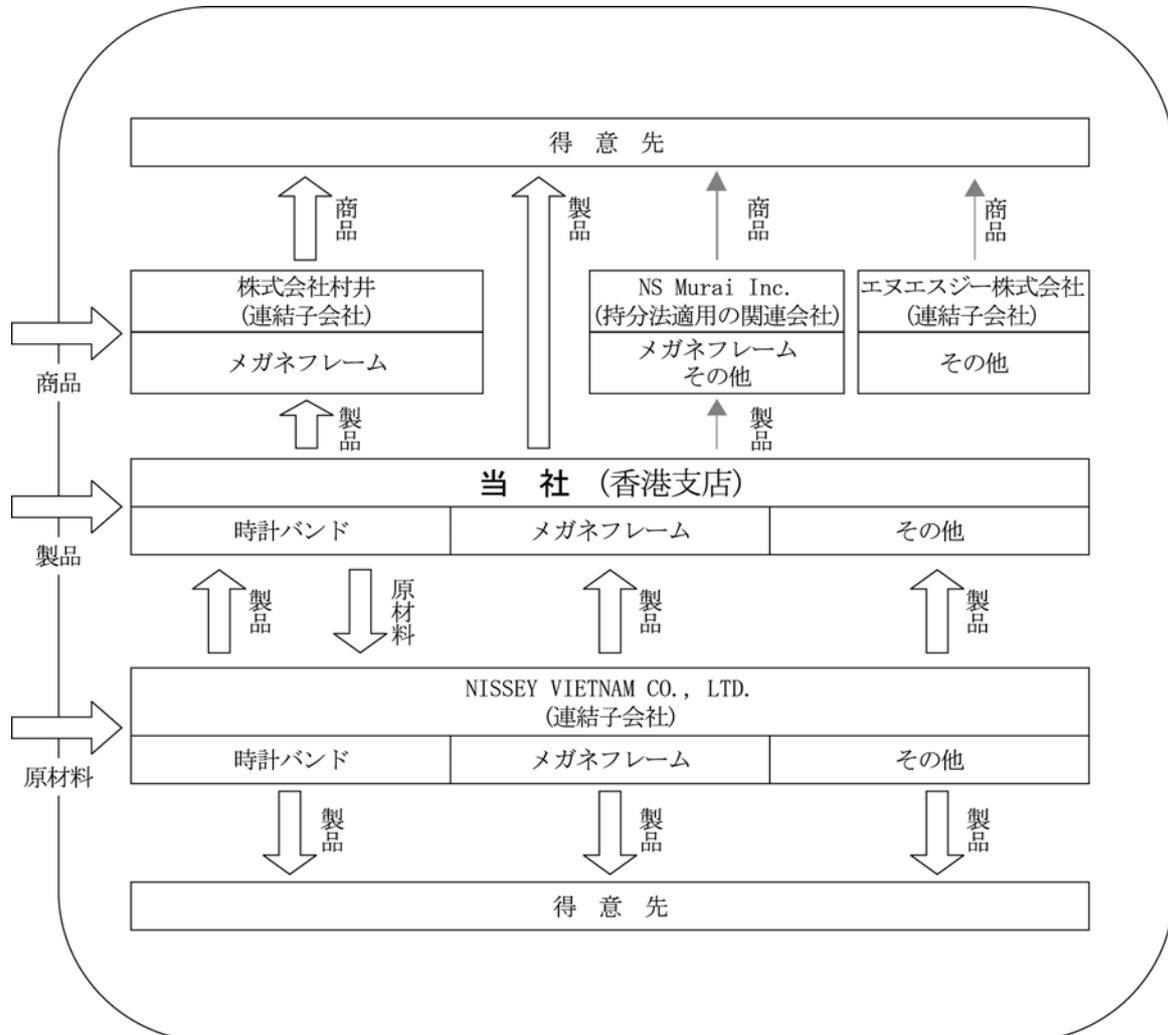
メガネフレーム

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

その他

静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品の製造販売を行っておりますが、釣具部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を实践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

常に発展する企業であること

安定的な企業であること

幸福感を持てる企業であること

安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視してまいります。売上高の確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していく体質に転換してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業績拡大のため、国内外の新規取引先開拓を推進するとともに、生産拠点であるベトナム工場(NISSEY VIETNAM CO., LTD.)とカンボジア新工場(NISSEY CAMBODIA CO., LTD.)のASEANエリアという地域的優位性、とくに若い労働力、低コスト生産と安定した人材の確保などのメリットを最大限に活かしていきます。また、技術的基盤として、金型製作から製品量産までの一貫体制、金属の表面加工処理技術であるイオンプレーティング及びアルマイトの研究開発の継続等により、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を行います。

カンボジア新工場につきましては、ベトナム工場と地理的に近く、ベトナム工場からはベトナム人がカンボジアとの間をビザなしで自由に行き来することができるため、ベトナム工場の技術者による加工技術及び製造工程の迅速かつ効率的な移管が可能になることなどからコストの低減を見込めます。そして平成27年の本格稼働後は、新しいマザー工場として生産拠点の分散化とカントリーリスクの軽減を図るとともに、ベトナム工場とのシナジー効果を追求し、ASEANエリアにおけるサプライチェーンの再構築を目指します。

これらの取組により、当社グループの長期目標である「売上高100億円」、「税引前利益7億円」の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営目標を達成するための、セグメント別の中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

(時計バンド)

時計バンドは、国内大手メーカーにつきましては、同社の事業拡大に対応するため、最重要課題でありますカンボジア新工場の2015年本格稼働を計画通り実施するとともに、時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質と納期の確保、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していく必要があります。スイスの高級時計メーカーにつきましては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。また、海外市場の売上拡大のため、海外の新規取引先開拓を推進する必要があります。さらに、技術優位性を維持するため、新素材や新しいアジャストメント機構の開発についても継続して取り組む必要があります。

(メガネフレーム)

メガネフレームは、(株)村井では、積極的な製品開発と新規ライセンスブランド取得により、主力商品への育成を図ることで、売上拡大とリスク分散を行う必要があります。当社のメガネフレーム部門は、新しいビジネスモデルの拡大とともに、利益率を重視した営業活動を強化し、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売を拡大することで収益を拡大する必要があります。また、NISSEY VIETNAM CO., LTD.では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、製品開発力の向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度の向上等による大幅な製造コストの引き下げなどにより、生産及び利益の拡大と品質確保の両立を図る必要があります。

(その他)

その他は、営業力の強化により静電気除去器に加え釣具部品の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹する必要があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,805	799,338
受取手形及び売掛金	600,989	826,233
商品及び製品	249,734	268,080
仕掛品	303,441	382,470
原材料及び貯蔵品	184,057	191,995
その他	70,304	59,972
貸倒引当金	5,536	5,504
流動資産合計	2,283,796	2,522,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	995,471	998,810
減価償却累計額	794,648	806,203
建物及び構築物(純額)	200,823	192,607
機械装置及び運搬具	1,014,952	1,007,031
減価償却累計額	735,340	702,925
機械装置及び運搬具(純額)	279,612	304,106
工具、器具及び備品	229,618	235,456
減価償却累計額	192,465	194,501
工具、器具及び備品(純額)	37,153	40,955
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	500	-
有形固定資産合計	641,703	661,282
無形固定資産		
借地権	157,869	152,518
借地権仮勘定	-	74,061
その他	9,826	76,041
無形固定資産合計	167,695	302,621
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	26,757
敷金及び保証金	27,023	28,179
その他	43,683	50,706
貸倒引当金	21,040	13,438
投資その他の資産合計	69,453	92,204
固定資産合計	878,853	1,056,108
資産合計	3,162,649	3,578,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,757	598,277
短期借入金	383,371	335,000
1年内返済予定の長期借入金	160,611	227,465
未払法人税等	7,503	12,917
賞与引当金	31,299	25,516
その他	124,026	114,965
流動負債合計	1,268,571	1,314,142
固定負債		
長期借入金	255,724	545,324
退職給付引当金	97,437	99,745
固定負債合計	353,162	645,070
負債合計	1,621,733	1,959,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,541,960	1,451,178
自己株式	40,291	40,356
株主資本合計	1,532,604	1,623,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,836	2,986
為替換算調整勘定	851	851
その他の包括利益累計額合計	6,688	3,838
新株予約権	15,000	-
純資産合計	1,540,915	1,619,482
負債純資産合計	3,162,649	3,578,695

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,002,686	5,585,981
売上原価	4,239,715	3,999,417
売上総利益	1,762,971	1,586,563
販売費及び一般管理費	1,428,848	1,483,458
営業利益	334,122	103,105
営業外収益		
受取利息	468	264
受取配当金	1,551	401
受取家賃	3,327	4,605
為替差益	-	15,637
貸倒引当金戻入額	6,162	3,534
その他	5,108	5,792
営業外収益合計	16,617	30,235
営業外費用		
支払利息	36,122	26,461
為替差損	17,332	-
その他	2,271	1,319
営業外費用合計	55,725	27,780
経常利益	295,014	105,560
特別利益		
投資有価証券売却益	6,111	-
新株予約権戻入益	-	15,000
特別利益合計	6,111	15,000
特別損失		
固定資産除却損	-	946
和解金	-	9,676
特別損失合計	-	10,622
税金等調整前当期純利益	301,126	109,937
法人税、住民税及び事業税	5,017	19,155
法人税等合計	5,017	19,155
少数株主損益調整前当期純利益	296,109	90,781
当期純利益	296,109	90,781
少数株主損益調整前当期純利益	296,109	90,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,821	2,849
その他の包括利益合計	9,821	2,849
包括利益	286,288	93,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,288	93,631
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,565,875	1,565,875
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
当期首残高	1,548,980	1,548,980
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
当期首残高	1,838,069	1,541,960
当期変動額		
当期純利益	296,109	90,781
当期変動額合計	296,109	90,781
当期末残高	1,541,960	1,451,178
自己株式		
当期首残高	40,280	40,291
当期変動額		
自己株式の取得	11	64
当期変動額合計	11	64
当期末残高	40,291	40,356
株主資本合計		
当期首残高	1,236,505	1,532,604
当期変動額		
当期純利益	296,109	90,781
自己株式の取得	11	64
当期変動額合計	296,098	90,716
当期末残高	1,532,604	1,623,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,985	5,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,821	2,849
当期変動額合計	9,821	2,849
当期末残高	5,836	2,986
為替換算調整勘定		
当期首残高	851	851
当期末残高	851	851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,133	6,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,821	2,849
当期変動額合計	9,821	2,849
当期末残高	6,688	3,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	15,000	-
純資産合計		
当期首残高	1,254,639	1,540,915
当期変動額		
当期純利益	296,109	90,781
自己株式の取得	11	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,821	12,150
当期変動額合計	286,276	78,566
当期末残高	1,540,915	1,619,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,126	109,937
減価償却費	100,121	113,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,171	7,634
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,557	2,307
賞与引当金の増減額(は減少)	9,352	5,783
支払利息	36,122	18,856
為替差損益(は益)	20,816	9,699
売上債権の増減額(は増加)	14,453	225,243
たな卸資産の増減額(は増加)	8,003	119,384
敷金及び保証金の増減額(は増加)	941	1,156
仕入債務の増減額(は減少)	32,300	36,519
前受金の増減額(は減少)	167,982	229
たな卸資産評価損	13,530	14,070
立替金の増減額(は増加)	2,108	4,538
その他	10,814	20,614
小計	331,458	98,332
利息及び配当金の受取額	1,925	628
利息の支払額	36,355	18,736
法人税等の支払額	6,357	9,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,670	125,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,600	17,700
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	130,425	269,250
投資有価証券の取得による支出	5,058	4,120
投資有価証券の売却による収入	34,467	-
貸付金の回収による収入	518	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,498	290,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	184,761	41,628
長期借入れによる収入	194,000	418,168
長期借入金の返済による支出	177,932	168,908
自己株式の取得による支出	11	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,817	290,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,960	26,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,029	99,166
現金及び現金同等物の期首残高	499,775	697,805
現金及び現金同等物の期末残高	697,805	598,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社の名称

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 ... 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外(リース資産を除く)は定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD.は円貨により記帳を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	180,000千円	195,000千円
投資有価証券	384 "	351 "
建物	201,988 "	193,171 "
機械装置	58,769 "	49,327 "
土地	123,614 "	123,614 "
借地権	134,450 "	63,301 "
合計	699,206千円	624,766千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	333,371千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,393 "	101,782 "
長期借入金	42,496 "	255,150 "
合計	384,261千円	446,932千円

上記の担保資産のうち土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。その他に、信用状取引を行うために、定期預金15,000千円を担保に供しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	13,895千円	1,592千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	49,886千円	42,375千円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	100,000千円	240,000千円
借入実行残高	50,000 "	180,000 "
差引額	50,000千円	60,000千円

5. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額		170,000千円
借入実行残高		60,000 "
差引額		110,000千円

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	<p>財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)81,674千円は、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	13,530千円	14,070千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	31,943千円	16,856千円
役員報酬	112,230 "	120,600 "
給料手当	491,995 "	518,429 "
賞与引当金繰入額	94,426 "	76,944 "
退職給付費用	23,533 "	16,208 "
支払報酬	81,842 "	77,980 "
支払手数料	44,135 "	43,135 "
支払ロイヤルティ	52,798 "	70,618 "

3. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置		0千円
工具、器具及び備品		946 "
合計		946千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,366千円	
組替調整額	6,111 "	
税効果調整前	12,478千円	
税効果額	2,656 "	
その他有価証券評価差額金	9,821千円	
その他の包括利益合計	9,821千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,339	190		203,589

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,589	790		204,379

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000		1,500,000		

(変動事由の概要)

減少は行使期間満了による消滅であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	880,805千円	799,338千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	183,000 "	200,700 "
現金及び現金同等物	697,805千円	598,638千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金銭消費貸借契約に基づく短期借 入金から長期借入金への振替額		90,000千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金と長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	880,805	880,805	
(2) 受取手形及び売掛金	600,989	600,989	
(3) 投資有価証券	18,787	18,787	
(4) 長期未収入金 貸倒引当金	14,120 10,120		
	4,000	4,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(561,757)	(561,757)	
(6) 短期借入金	(383,371)	(383,371)	
(7) 前受金	(52)	(52)	
(8) 長期借入金	(416,336)	(416,336)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	799,338	799,338	
(2) 受取手形及び売掛金	826,233	826,233	
(3) 投資有価証券	25,757	25,757	
(4) 長期未収入金 貸倒引当金	8,120 7,623		
	497	497	
(5) 支払手形及び買掛金	(598,277)	(598,277)	
(6) 短期借入金	(335,000)	(335,000)	
(7) 前受金	(282)	(282)	
(8) 長期借入金	(772,790)	(772,790)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,000	1,000

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	880,805
受取手形及び売掛金	600,989
有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,481,794

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	799,338
受取手形及び売掛金	826,233
有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,625,571

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	383,371					
長期借入金	160,611	113,451	51,953	48,653	32,744	8,921
合計	543,983	113,451	51,953	48,653	32,744	8,921

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	335,000					
長期借入金	227,465	154,527	151,227	135,318	90,914	13,337
合計	562,465	154,527	151,227	135,318	90,914	13,337

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	694	213	481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,092	24,410	6,318
合計	18,787	24,624	5,836

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	702	213	489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,055	28,530	3,475
合計	25,757	28,744	2,986

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	97,437	99,745
(2) 退職給付引当金	97,437	99,745

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	35,296	19,766
(2) 退職給付費用	35,296	19,766

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。
- (2) 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
棚卸資産評価損	17,800千円	18,231千円
賞与引当金	11,706 "	9,543 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,650 "	9,974 "
退職給付引当金	19,148 "	17,729 "
減損損失	88,619 "	77,844 "
税法上の繰越欠損金	480,042 "	601,922 "
その他	12,491 "	13,163 "
繰延税金資産小計	641,458千円	748,407千円
評価性引当金額	641,458 "	748,407 "
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実行税率	40.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	14.4%
税務上の繰越欠損金の利用	25.2%	48.9%
連結子会社との税率差異	17.4%	3.8%
評価性引当金の増減	2.0%	6.9%
その他	1.4%	3.8%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	1.7%	17.4%

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計バンド」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売をしております。

「その他」は、主に釣具用部品、静電気除去器、電子ロックの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,664,808	1,977,776	360,101	6,002,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,664,808	1,977,776	360,101	6,002,686
セグメント利益	266,346	21,807	10,165	298,318
セグメント資産	1,125,791	929,788	221,122	2,276,701
その他の項目				
減価償却費	67,331	25,202	6,230	98,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,721	26,118	34,310	130,150

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント利益	108,117	2,434	28,642	81,910
セグメント資産	1,466,780	1,019,895	268,330	2,755,005
その他の項目				
減価償却費	79,209	20,464	12,104	111,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,858	65,880	49,172	265,911

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	298,318	81,910
減損固定資産の減価償却費の調整	26,519	12,991
その他の調整額	9,284	8,204
連結財務諸表の営業利益	334,122	103,105

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,276,701	2,755,005
「全社」の区分の資産	989,383	912,666
その他の調整額	103,435	88,976
連結財務諸表の資産合計	3,162,649	3,578,695

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,765	111,778	1,356	2,021	100,121	113,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,150	265,911	275	3,339	130,425	269,250

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,174,362	1,737,804	1,090,520	6,002,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
202,741	438,962	641,703

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,328,034	時計バンド
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,069,147	"
RADO WATCH CO.,LTD.	782,703	"

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
2,999,485	1,912,036	674,459	5,585,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
197,799	463,483	661,282

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,107,786	時計バンド
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	985,004	"
CASIO ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD.	568,690	"
RADO WATCH CO.,LTD.	587,561	"

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	21,162 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7	資金の借入 及び返済	資金の返済 利息の支払	122,363 11,449	長期借入金	66,956

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	21,321 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7	資金の借入 及び返済	資金の返済 利息の支払	39,565 4,750	長期借入金	27,391

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	314,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltd.からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	394,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltd.からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	100.25円	106.41円
1株当たり当期純利益金額	19.45円	5.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	296,109	90,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,109	90,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要		平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。 消滅した新株予約権の数 150個 消滅した新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	1,540,915	1,619,482
純資産の部合計額から控除する額(千円)		
(うち新株予約権)	(15,000)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,525,915	1,619,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,220	15,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド	2,551,052	6.1
メガネフレーム	324,080	+27.2
その他	286,506	14.7
合計	3,161,638	4.4

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド	3,226,221	5.4	656,625	15.9
メガネフレーム	1,837,950	+12.6	366,776	24.0
その他	268,006	21.6	41,274	25.6
合計	5,332,178	1.0	1,064,675	19.2

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド	3,350,087	8.6
メガネフレーム	1,953,712	1.2
その他	282,181	21.6
合計	5,585,981	6.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	782,703	13.0	587,561	10.5	時計バンド
カシオ計算機株式会社	1,328,034	22.1	1,107,786	19.8	"
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,069,147	17.8	985,004	17.6	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	385,629	6.4	568,690	10.2	"

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第開示いたします。